

地球的課題への対応を問う

社会貢献通じ企業も成長

日本は経済も産業も行き詰まっていると、雑はそんな中で東日本大震災が発生。農業や漁業の第1次産業に手を入れ、産業をつくり直さなければならぬ。米国の経済もリーマン・ショック以降行き詰まっている。一方新興国も先進国からの輸入に頼っているの、やがて余波を受けるだろう。これが今の世界の状況ではないか。

長崎大リレー講座 第2回要旨

富士ゼロックス相談役特別顧問

ありま 利男氏

含む社会が育ててくれた。震災でも、漁船はあっても漁港が被害を受けて着岸できないなど、インフラがないと漁業が成り立たなかった。社会がないと企業は何もできない、とあらためて認識させられた。

企業は収益を上げることにはまい進していたことを反省した。そして震災の「ツナミショック」を受け、社会のために企業がやらなければならないことがある。これらが「二つの目覚ましコール」になって、企業人のCSRに対する考え方、態度は大きく変わってきた。

新しいCSRの方向性は大きく分けて二つある。一つは利害関係者にきちんと説明責任を果たすこと。「企業は何のために存在するのか」という本質的な議論をする必要がある。もう一つは、その中で日本の新しい成長力を生み出すことだ。新エネルギー開発などで停滞した日本市場を建て直し、世界を引っ張る原動力を日本が担えと信じている。これから企業は経済性、社会性、人間性の三つの軸を統合的に追求していくことが必要。経営者は自分の経営哲学を社員や利害関係者と共有していかなければならない。(後藤洋平)

(後藤洋平)